

# 配偶者控除及び成年扶養控除の見直しについて

平成22年11月25日  
厚生労働省

## 配偶者控除及び成年扶養控除に係るこれまでの税調の議論

### 【配偶者控除について】

- 雇用機会均等の理念から、制度が働き方の選択に対してできる限り中立的で公正なものとなるよう、前向きに取り組むべき課題であり、将来的には廃止すべきではないか。

### 【成年扶養控除について】

- 成年者は基本的に独立して生計を立てるべき存在であり、就労している人と就労していない人との公平の観点からも見直すべきではないか。



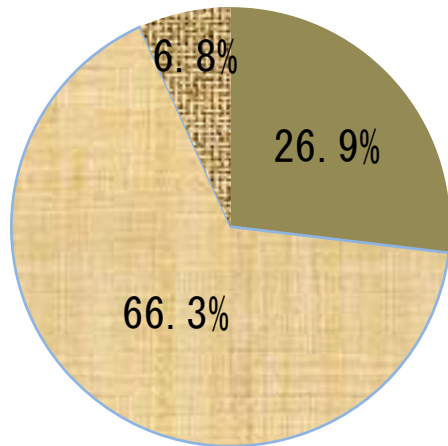
## 今後の方向性について

- 雇用機会均等の理念や成年者は基本的に独立して生計を立てるべきとの考えを踏まえ、配偶者控除(例えば高額所得者を対象)及び成年扶養控除(障害者等への配慮が必要)については、見直しの検討を行うこととしてはどうか。

## 子ども手当の上積みについて

- 子ども手当の上積みのための必要な財源の確保を図る必要がある。
- 上記見直しに伴う財源については、「控除から手当へ」という衆院選マニフェストの趣旨を踏まえ、最終的に子ども手当の財源とすることとしてはどうか。

就業調整をしている既婚女性パートの割合

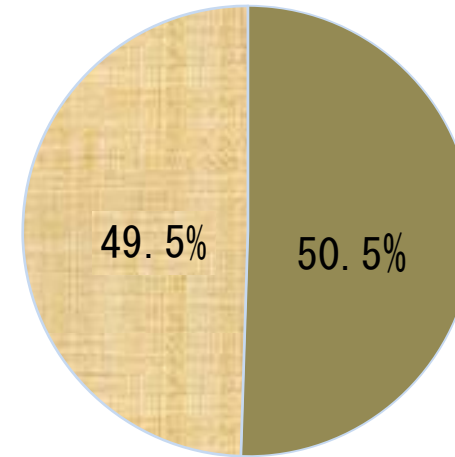


- 就業調整している
- 就業調整していない
- わからない・不明

配偶者がいる女性パートのうち、就業調整をしている者の割合

- ・「就業調整している」・・・26.9%
- ・「就業調整していない」・・・66.3%
- ・「わからない・不明」・・・6.8%

出典：平成18年パートタイム労働者総合実態調査  
(厚生労働省)



- 収入に上限を設けている
- 収入に上限を設けていない

主婦パートのうち、自分の収入に何らかの上限を設けて働いている者の割合

- ・「上限を設けている」・・・50.5%
- ・「上限を設けていない」・・・49.5%

出典：平成22年度版パートタイマー白書(株式会社アイデム 人と仕事研究所)